

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 東南アジアで活発化するキャッシュレス決済（岩崎 薫里） 1
2. 増加する中国の産業補助金（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. ミャンマー 求められる投資環境のさらなる改善 5
2. タイ 景気対策を発表 6
3. ベトナム 米中対立により経済に大きな恩恵 7
4. 中国 景気の失速は回避される見通し 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

東南アジアで活発化するキャッシュレス決済

東南アジアでは、スマートフォンの普及に後押しされて、既存の金融機関をはじめ異業種も含むさまざまなプレイヤーが、モバイル決済を中心とするキャッシュレス決済サービスを相次いで提供し始めている。

■東南アジアのキャッシュレス決済の特徴

近年、東南アジアでは、スマートフォンを利用したモバイル決済を中心に、キャッシュレス決済サービスが続々と提供されている。この背景には、スマートフォンが急速に普及する一方で、賃金を現金で受け取るなど、現金社会の国が多く、キャッシュレス決済への移行余地が大きいことが挙げられる(右図)。提供されているのは、これまで決済自体に不自由を強いられていた人でも簡単に利用可能なサービスである。

東南アジアで登場しているキャッシュレス決済サービスにはどのようなものがあるのか。先進国と変わらないサービスが多くみられるものの、その一方で、先進国では一般的でないサービスも目を引く。そうした独自サービスの特徴として、以下の3点が指摘できる。

第1に、スマートフォンの普及率の高さを映じて、モバイル決済サービスが多い。逆の見方をすれば、スマートフォンが普及したからこそ、それを活用したさまざまなスキームの決済が可能となった。

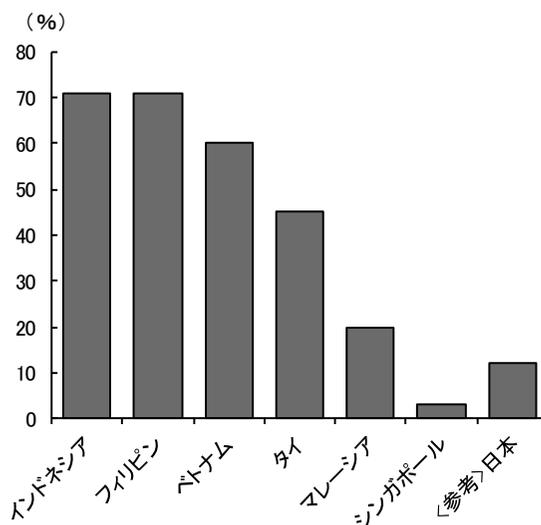
第2に、これまで金融機関との取引が難しかった層、具体的には銀行口座の非保有者、銀行口座は保有していても支店やATMが近隣にない人、クレジットカードやデビットカードの非保有者、などであっても利用できる仕組みとなっている。利用者がモバイル決済用の原資を確保するのに、代理店で現金を手渡してアプリ内に入金してもらう方法が典型例である。代理店は専属の場合もあるが、地元の食料品店や雑貨店、コンビニエンスストアなどが兼ねることも多い。

第3に、使われている技術は必ずしも最先端のものではない。提供される決済サービスのなかには、ブロックチェーンといった先端技術を利用したものも散見される。しかしその一方で、最近、急速に拡大しているQRコード決済におけるQRコードは、四半世紀前に日本で開発された比較的ローテクな技術である。使い勝手がよくコストも低いサービスであれば、ハイテクかローテクかは関係ないといえよう。

■キャッシュレス決済拡大の二つの流れ

東南アジアと一口にいても、決済の置かれた状況は国毎に異なり、それに対応してキャッシュレス決済の拡大パターンも異なる。大まかな分類ではあるが、東南アジア諸国は、決済の発展段階に応じて、①シンガポール、マレーシア、タイ、②その他の諸国、の二つに分けることができる。

＜東南アジア諸国において賃金を現金で受け取っている人の割合、2017年＞



(資料) World Bank "Global Financial Inclusion Database"
(注) 賃金を受け取っている人のうち、現金で受け取っている人の割合。

シンガポール、マレーシア、タイの3カ国では、決済を巡る課題がその他の東南アジア諸国と比較して少ない。このため、キャッシュレス決済の利用拡大によって課題が劇的に解消される面は相対的に小さい。その一方で、この3カ国の政府はキャッシュレス決済の普及に向けて積極的に取り組んでおり、この面からの追い風が見込める。これらの国では、キャッシュレス決済が及んでいなかった隙間を埋める形で、全体の利用がさらに進むという姿が展望できる。

その際に利用されるデバイスは、プラスチックカードとスマートフォンの併用となる公算が大きい。これは、プラスチックカードの利用が比較的進んでいるうえ、銀行口座保有率が相対的に高く、デビットカードを兼ねたATMカードがすでに消費者の手元に行き渡っている、などの理由による（右表）。

一方、この3カ国以外の東南アジア諸国では、決済を巡る課題が深刻であることから、課題解決型サービスにけん引されてキャッシュレス決済が拡大することが展望できる。政府がキャッシュレス決済の推進をうたっている国もあるものの、前述の3カ国ほど本格的な取り組みに至っていない点を踏まえると、キャッシュレス決済の拡大は民間主導になると予想される。

これらの諸国では、現金決済からカード決済を経ずにモバイル決済へ一足飛びに移行する可能性がある。銀行口座を保有していなくてもスマートフォンを保有している人が圧倒的に多い一方で、プラスチックカードが普及しておらず、決済端末をはじめカード・インフラも整っていないためである。そうであれば、キャッシュレス決済のデバイスとして当初からスマートフォンが利用されるのは自然な流れと判断される。

■キャッシュレス決済は着実に進展

東南アジア諸国がキャッシュレス決済の先進国に一挙に躍り出るか否かは現時点で見通すことはできない。それでも、シンガポール、マレーシア、タイの3カ国では民間の活動と政府による推進策、それ以外の国では決済を巡る課題解消のニーズに後押しされて、キャッシュレス決済の利用は着実に進むとみてよいであろう。

近年、東南アジアのキャッシュレス決済市場には中国勢が参入し、存在感を高めている。その一方で地場勢も、金融機関から異業種まで、また、既存企業から新興のスタートアップまで、多種多様なプレイヤーが積極的に事業を展開している。そうしたなか、地場勢であれ海外勢であれ、決済を日常生活のなかでスムーズに、余計な手間なく行うことを可能にするプレイヤーが、東南アジアのキャッシュレス決済市場で優位に立つことになるだろう。

＜東南アジアにおける銀行口座・カード保有率と携帯電話加入率、2017年＞

(%)

	銀行口座保有率	デビットカード保有率	クレジットカード保有率	携帯電話加入率
シンガポール	97.8	91.8	48.9	148.2
マレーシア	85.1	73.8	21.3	133.9
タイ	81.0	59.8	9.8	176.0
インドネシア	48.4	30.8	2.4	173.8
ベトナム	30.0	26.7	4.1	125.6
フィリピン	31.8	21.0	1.9	110.4
ラオス	29.1	12.7	0.6	54.1
ミャンマー	25.6	4.9	0.1	89.8
カンボジア	17.8	7.2	0.6	116.0
＜参考＞日本	98.2	87.0	68.4	133.5

(資料) World Bank "Global Financial Inclusion Database", "World Development Indicators"

主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

増加する中国の産業補助金

中国では産業補助金の規模が拡大している。特に通信・コンピュータ、その他機械製造業と自動車産業向けが急増している。他方、産業補助金の増加は国際批判の強まりと不良債権の増加を招く恐れがある。

■産業育成と雇用確保が背景

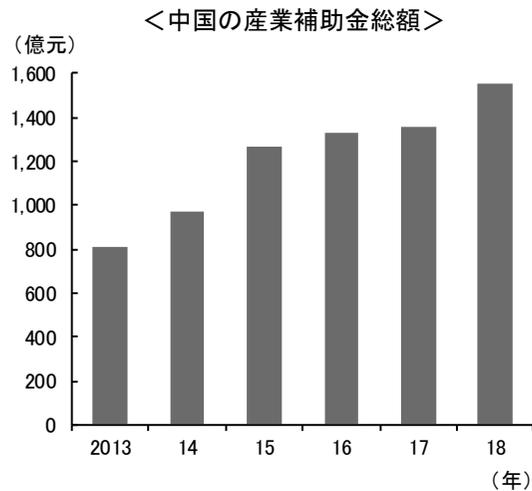
近年、中国では産業補助金の総額が増加している。全上場企業 3,683 社の有価証券報告書(年報)を集計したところ、2018 年の補助金総額は 1,551 億元と 2013 年の 810 億元から大幅に増加した(右上図)。ここ 5 年間の増加率は年平均 +13.9%に達する。

この背景として、以下の 2 点が指摘できる。第 1 は、産業育成である。中国政府は近年、消費や生産の各分野における多様なデータを IoT、センサー等で収集・蓄積し、ビッグデータや人工知能(AI)などを駆使して分析することで、新規ビジネス創出や産業の活性化を狙っている。2015 年に産業ビジョン「中国製造 2025」を策定し、そのなかで半導体や AI、電気自動車(EV)などを重点分野に定めた結果、こうした分野向けの補助金が拡大した。

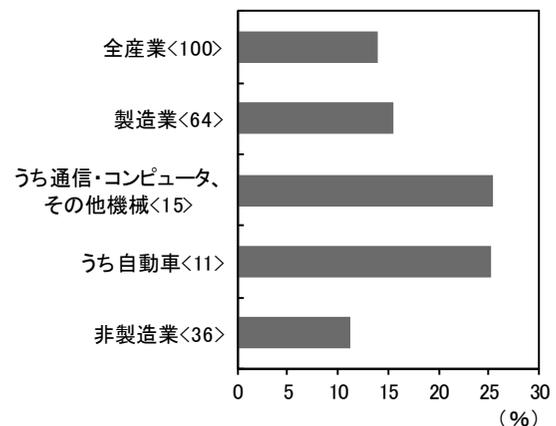
実際、上場している通信・コンピュータ、その他機械メーカー 356 社の 2018 年の産業補助金をみると、合計 235 億元であり、ここ 5 年間の年平均増加率は全産業平均を大きく上回る +25.3%であった(右下図)。加えて、中国製半導体製造装置を導入した半導体メーカーに対しても補助金を支給しているという。中国製装置の品質面の大きな問題点は、半導体の生産効率や保守メンテナンス効率の低さとされる。しかし、補助金によって中国製装置の量産化が進めば、装置の品質も向上し、内製化も進むという思惑がある。

また、上場している自動車メーカー(含む部品) 130 社の産業補助金は同 170 億元であり、年平均増加率は同 +25.2%であった。たとえば昨年、EV などの生産開発や合肥市の新拠点の稼働開始などを理由に、国有企業の長安汽車に対して 29 億元という巨額な補助金を支給した。

中国政府はこれまでも、産業育成に向けて補助金を給付してきた。たとえば、半導体集積回路の内製化を狙って、1986 年から 10 年間で合計 2 億元の財政援助資金が投じられた。産業補助金は、かねてから低利融資や外資規制などと並んで産業政策の重要なツールである。もともと、このところの補助金や政府ファンドなどの金額をみると、中国政府はこれまでにないほど産業育成



＜業種別産業補助金の年平均増加率＞ (2013年→2018年)



に力を入れているといえよう。

第2は、雇用確保である。地方の国有企業が経営不振に陥った際に、雇用対策の観点から地方政府が補助金を投入して、救済するケースがしばしばみられる。ここ5年間の上場企業に対する補助金総額をみても、景気不振が鮮明であった2015年と2018年に補助金が大きく増えた。

なお、中国では中央政府と地方政府それぞれが補助金を支給している。上場企業の有価証券報告書から判断すると、地方による補助金の方が多い。

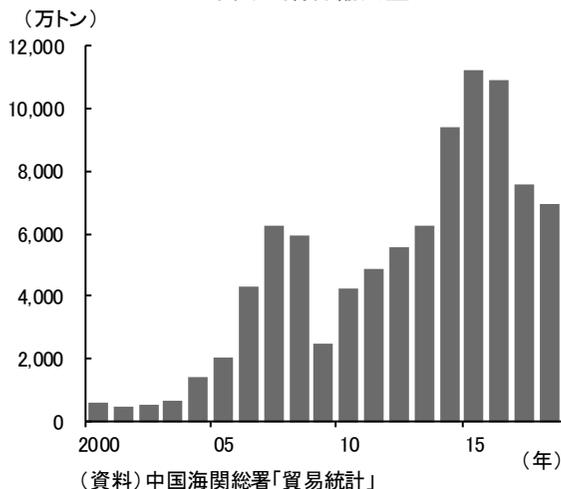
■不公平な競争と不良債権問題

もともと、中国の産業補助金はいくつかの大きな問題を抱える。第1は、国際的に不公平な競争を招くことだ。20カ国・地域(G20)首脳会議などでは中国鉄鋼業の過剰生産能力が問題視されてきた。中国で地方政府が地場鉄鋼企業へ補助金を支給し続けるなか、国内消費量を大きく上回る鋼材生産能力が蓄積され、その結果輸出が急増した(右上図)。2015年の鋼材輸出は1億1,240万トンに達し、これは日本の年間生産量を上回る。中国製鋼材が国際市場にあふれ出すことで、国際市況が悪化して各国鉄鋼企業の経営を脅かしてきた。今後、半導体やAI、EVなども鉄鋼の二の舞になりかねない。

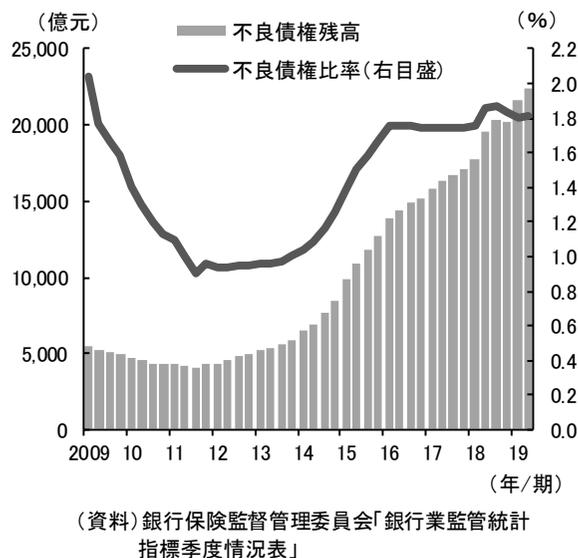
第2は、国内における債務問題・不良債権問題の深刻化である。産業補助金は、公平性という点のみならず、効率性という点からみても、深刻な問題を引き起こしている。一般に、国有企業の経営効率が民間企業よりも低いにもかかわらず、補助金や政府の債務保証などを得られる国有企業の方が低いコストで資金を調達できる。これにより、国有企業は返済能力を上回る規模の債務を負いやすくなる一方、資金の出し手は企業経営に対するチェックが甘くなる。その結果、中国の企業債務と不良債権はさらに増えかねない(右下図)。

このように、中国の産業補助金はそれを非難している米国のみならず、他の国や中国自身にとっても深刻な問題を招く。産業補助金のあり方については、G20等の多国間協議の場で、多くの国が納得できる国際ルールを作っていく必要に迫られている。この観点からは中国鉄鋼業の過剰生産能力に関する多国間協議を経て、中国政府は鉄鋼産業の政策方針を見直し、この結果、上場鉄鋼メーカー31社の2018年の産業補助金が合計22億元と2013年から4億元減少したことが注目される。他方、米国が2国間交渉に固執して今後も対中圧力を強める場合は、中国はそれに対抗しながらハイテク製品の内製化や雇用確保を進めようと、産業補助金を一段と拡充するという悪循環に陥る展開が予想される。

<中国の鋼材輸出量>



<中国の不良債権残高と不良債権比率>



ミャンマー 求められる投資環境のさらなる改善

■本年度は対内直接投資が持ち直し

ミャンマーへの対内直接投資（認可ベース）が増加に転じている。ミャンマー投資委員会傘下の投資企業管理局（DICA）によると、2018/19年度入り後（2018年10月～19年7月）の投資認可額の年率換算値は前年比+19.9%増の42.3億ドルとなった（右上図）。2019年8、9月もこのままのペースで投資が流入すれば、対内直接投資は4財政年度ぶりの増加となる可能性が高い。

持ち直しの背景には、外資企業の投資マインドの改善を指摘できる。

振り返ると、2016年3月に事実上のアウンサンスーチー政権（以下、スーチー政権）が発足してから、外資企業のミャンマーへの投資マインドは一旦大きく悪化した。これは、スーチー政権が憲法改正とそれによるスーチー現国家顧問の大統領就任に強くこだわるあまり、実効性のある経済政策を打ち出せず、外資企業が投資環境整備の遅れを懸念したためである。この結果、2016/17年度から移行期間（2018年4～9月）までの対内直接投資は減少が続いた。こうした事態を重くみたスーチー政権は2018年春以降、卸・小売業や金融・保険業などへの外資参入規制の緩和を相次いで発表し、経済を重視する姿勢に転換した。これにより、多くの外資企業がミャンマーの政策変更をプラスに評価し、投資を進めたと考えられる。

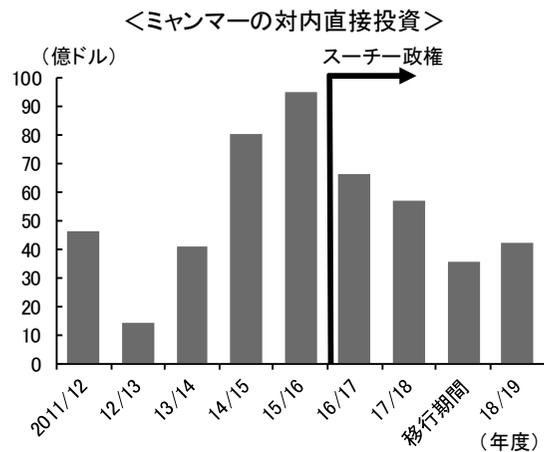
■ハード面での投資環境整備に期待

今後も対内直接投資の増加トレンドが続くかどうかは、スーチー政権がさらなる投資環境整備を進めていけるか否かにかかっている。とりわけ、外資企業が強く要望しているとみられるのが電力供給能力の向上である。

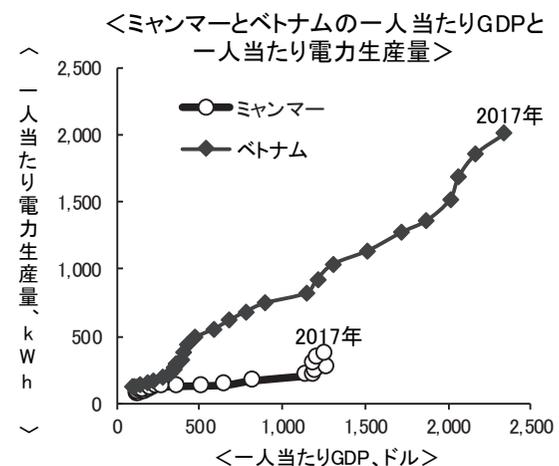
ミャンマーでは、資金不足により発電電インフラの整備が遅れているため、ティラワ工業団地など自前の発電施設を持つエリアを除き、恒常的に電力不足となっており、2019年夏には同国最大都市のヤンゴンでも計画停電が実施された。実際、2017年のミャンマーの一人当たりGDPは2009年時点のベトナムと同水準であるが、一人当たりの電力生産量は同時期のベトナムの4割程度しかない（右下図）。

今後、ミャンマーでは2020年秋の総選挙へ向け、選挙色強めていくとみられる。そうしたなか、スーチー政権にはこれまでの民主化だけでなく、成長の一翼を担う外資企業が期待する投資環境整備に対して、その具体的な道筋も示し、着実に実行していくことが求められよう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(資料) DICA「Yearly Approved Amount of Foreign Investment」
 (注1) 会計年度は、2017/18年度までは4月始まり、移行期間は4～9月、2018/19は10月始まり。
 (注2) 移行期間、2018/19年度は年率換算値。2018/19年度は2018年10月～19年7月。
 (注3) 認可ベース。



(資料) ADB「Key Indicators for Asia and the Pacific 2010, 2018」、国連「National Account Main Aggregate」
 (注) プロット期間は1990～2017年。

タイ 景気対策を発表

■+3%台の経済成長維持に向けて景気対策を発表

タイでは、景気減速傾向が続いている。2019年4~6月期の実質GDPは前年同期比+2.3%と過去5年で最低の成長率となり、7月の月次経済指標も自動車生産台数や消費者信頼感指数などを中心に低迷が続いている。

こうした状況下、8月20日、政府は+3%台の経済成長維持に向けて、①生活支援、②農家支援、③国内消費・投資促進を3本柱とする、総額3,160億バーツの景気刺激策を閣議決定した(右表)。生活支援については、8~9月の2カ月間、低所得者・高齢者・子供向け手当が一時的に増額される。農家支援については、農家の借入金利の引き下げや元本返済期間の延長、干ばつ被害にあった農家への補助金給付が盛り込まれた。国内消費・投資促進については、国内旅行に関する補助金支給、中国・インドなどを含む21カ国・地域からの旅行者のアライバルビザの無料期間の延長、設備投資にかかわる法人税控除枠の拡大、政府系銀行を通じた低金利ローンなどが実施される。また、8月27日には、コメやパーム油の価格保証を中心とする総額600億バーツの農家支援策も別途決定された。加えて、9月9日には、投資誘致に向けた税制優遇措置を含む「タイランド・プラス」の実施も決定した。

■タイ中銀の政策運営スタンスが若干変化

景気減速を受けて、タイ中銀の政策運営スタンスも若干変化しつつある。かねてタイ中銀は、景気・物価の浮揚よりも金融システムの安定性向上を重視した金融政策を続けており、2015年半ば以降、消費者物価が中銀の物価目標の下限を下回る状況下でも、政策金利の据え置きを続けてきた。また、2018年12月には、金利上昇リスクを軽視した借入増加に対して警鐘を鳴らすために利上げを実施した。景気の減速傾向が明確化するなかでも、家計債務の抑制に向けて2019年4月に住宅ローン規制を厳格化するとともに、自動車ローンの貸出審査の厳格化を商業銀行に対して指示していた。加えて、2020年からDSR(Debt Service Ratio、債務返済比率)の上限を導入する方針も示していた。

しかし、8月上旬に予想外の利下げを実施するとともに、DSR上限の導入時期を延期するなど、ここに来て景気に配慮する姿勢を見せ始めている。高水準の家計債務問題に対する強い警戒心を引き続き示していることから、早急に本格的な金融緩和路線に転じることはないと思込まれるが、景気下押し圧力をもたらしかねないマクロ・ブルーデンス政策の強化については、景気動向を見定めながら実施には柔軟な姿勢で臨むと見込まれる。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

<政府の景気対策>

8月20日に閣議決定(総額3,160億バーツ)	
生活支援	
低所得者向け生活支援金を月500バーツ追加(2019年8~9月)	
高齢福祉手当を月500バーツ追加(2019年8~9月)	
子供手当を月300バーツ追加(2019年8~9月)	
村落基金からの融資にかかわる元本返済を1年間猶予	
農家支援	
農業協同組合銀行からの借入金の金利を0.1%に引き下げるとともに、元本返済期間を2年間延長	
干ばつ被害にあった農家に1ライ(1,600㎡)当たり500バーツの補助金を給付(1農家当たり20ライまで)	
国内消費・投資促進	
国内旅行への1,000バーツの給付金を支給するとともに旅費の15%の還付を実施(還付上限4,500バーツ/人)	
中国・インドを含む21カ国・地域からの旅行者のアライバルビザの無料化の期間を2020年4月末まで延長(従前は10月末で失効予定)	
設備投資の法人税控除を経費の150%に拡大	
信用保証会社を通じた1,500億バーツの信用保証の提供	
政府系銀行を通じた低金利ローンの実施(中小企業向け1,000億バーツ、住宅ローン520億バーツ)	
8月27日に閣議決定(総額600億バーツ)	
コメ・パーム油の販売価格を保証(コメは品種に応じて10,000~15,000バーツ/トン、パーム油は4バーツ/キロ)*適用上限あり	
干ばつ被害を受けた農家支援に向けて、各県に2億バーツを提供(被害の大きいスリン県・プリラム県は5億バーツ)	
9月9日に閣議決定	
2020年末までに投資委員会に申請をし、2021年までに投資を実行する10億バーツ以上のプロジェクトへに対して5年間の法人税50%免除などを認める「タイランド・プラス」を導入	
その他:与党の選挙公約の施策	
個人所得税の一律10%引き下げ(与党「国民国家の力党」の選挙公約)	
VAT税率を7%から5%に引き下げ(連立与党「タイ誇り党」の選挙公約)	

(資料) Fiscal Policy Office "ชุดมาตรการการกระตุ้นเศรษฐกิจ ปี 2662", 各種報道を基に日本総研作成

ベトナム 米中対立により経済に大きな恩恵

■対内直接投資が増加し、米国向け輸出も拡大

米中対立は、今日の世界経済における最大のリスクとなっている一方、アジア新興国・地域経済には代替輸出や生産拠点移管を通じて、プラスの影響も与えている。実際、米中間で関税引き上げの応酬が本格化した昨年7月以降、アジア新興国・地域では、多額の対内直接投資の流入や米国輸入における存在感の高まりが見られた。これを国・地域別にみると、とりわけベトナムが最もこの恩恵を被っていることを確認できる(右上図)。

2018年7月～19年6月のベトナムの対内直接投資(認可ベース)は金額で174.1億ドル、対名目GDP比で28.9%となった。これは2017年7月～18年6月(以下、前期)との比較では▲18.0%の減少であるものの、前期に日系企業による大型開発案件やCPTPP発効を見越した投資急増といった特殊要因があったことを勘案すると、高い水準を維持している。また、米国輸入に占めるベトナムのシェアも前期から+0.3%ポイント拡大した。

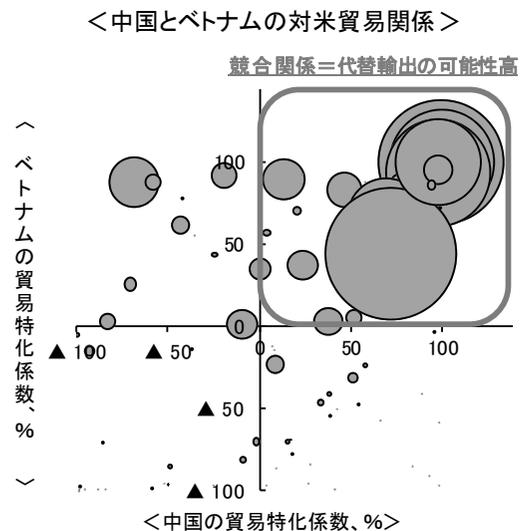
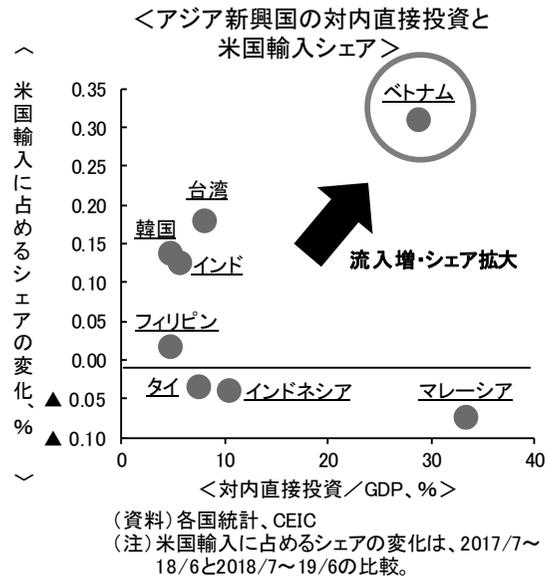
■中国との近接性と競合的輸出関係が背景

このようにベトナムがアジア新興国・地域の中で最も恩恵を被っている背景として、以下の2点を指摘できる。第1に、中国と地理的に近接しているということである。米国の関税引き上げによって、多くの企業が中国から生産機能を移す必要が生じた。しかし、部品・材料の仕入れ先や川上生産部門が中国に残る例も少なくない。そのため、近接したベトナムは高い優位性を持っているのである。第2に、元々対米貿易において、中国とベトナムで競合する輸出製品が多かったことが挙げられる。実際、2017年のベトナムの対米輸出金額の92.8%が中国と輸出競合的な品目であった(右下図)。これは、中国から米国に輸出できなくなった際に、多くの製品についてベトナムが肩代わりできる素質があることを意味している。

■グローバル・サプライチェーンへの繋がり深化を

こうした対内直接投資の流入や代替輸出は、ベトナムの足元の成長率を押し上げるだけでなく、グローバル・サプライチェーンに深く関わることで中長期的な安定成長を実現するまたとない機会も提供している。この機会を活かせるかどうかは、ベトナム政府がさらに構造改革を進め、より良い国内ビジネス環境を整備できるか否かが大きなポイントとなる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



中国 景気の失速は回避される見通し

■景気は減速傾向にあるものの、下げ止まりの兆し

中国経済の減速傾向が続いているものの、足元では下げ止まりの兆しがみえてきた。その主因として、①これまでに実施された景気対策の下支え効果、②米国以外の輸出市場開拓策の奏功、の二つが挙げられる。

例えば、8月の輸出は2カ月ぶりの前年割れとなったものの、減少率は▲1.0%と、小幅にとどまった。米国向けの大幅減（前年同月比▲16.0%）が重しとなった半面、EU、ASEAN、日本向けなどの増加が落ち込みを緩和させた。

内需をみると、製造業購買担当者景気指数（PMI）は、4カ月連続で好不況の目安となる50を下回る一方、生産に限れば50超を維持、

輸出受注の改善の兆候など、明るい材料も散見される。固定資産投資は、1～8月の全体の伸びが前年同期比+5.5%と、1～7月の実績を若干下回ったが、インフラ投資の増勢鈍化に歯止めがかかり、今後の持ち直しが期待される。小売売上高も、自動車関連の大幅な落ち込みが全体の伸び率を押し下げているものの、それを除けば同+9%前後の堅調な拡大が続いている。

■内需喚起策で景気の失速を回避へ

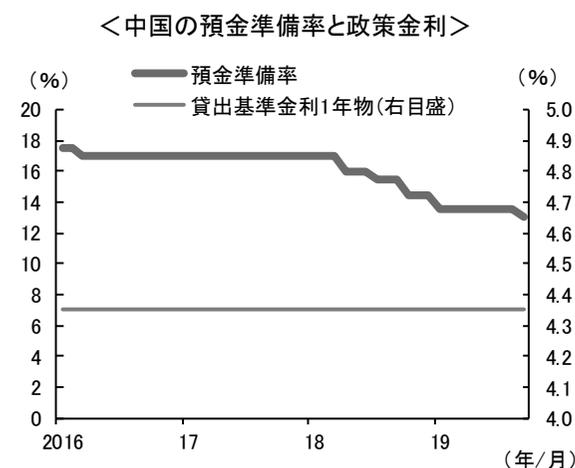
景気の先行きを展望すると、対中制裁関税の第4弾が9月1日に発動され、米中貿易戦争が長期化の様相を呈するなか、早期の輸出回復がますます見込めなくなったことはマイナス材料である。こうした状況を踏まえ、中国政府はさらなる内需の喚起で景気を刺激しようとしている。そして、8月後半以降発表された以下の三つの追加策の効果が顕在化し、景気の失速は回避される見通しである。

第1に、金融緩和である。ローンプライムレートの設定方法を見直し（従来は現在据え置いている政策金利との連動）、市場金利の低め誘導による実質的な利下げを実施した。9月16日には預金準備率の引き下げを実施し、10月と11月にも対象機関を絞った準備率の引き下げを行う予定である（右図）。

第2に、インフラ整備の前倒し執行である。政府は、特別地方債の年内発行を9月末までに完了し、調達した資金を翌月末までに公共工事に投入するよう地方に指示した。10月以降については、翌年に発行する予定であった特別地方債を一部前倒しで発行し、資金不足による工事の中断を回避する方針である。

第3に、消費てこ入れ策である。重点をおいたのは、自動車購入規制（ナンバープレート発給制限など）の緩和や家電・スマートフォンの買い替え促進など、耐久消費財向けである。

中国経済の持続的発展を勘案すると、追加策のうち、最も力を入れて取り組むべきは消費の喚起であり、中国の内需を取り込みたい日本企業にとっても、消費てこ入れ策の今後の動向は注目ポイントといえる。



（資料）中国人民銀行、CEIC

（注1）月末値、2019年9月は16日の数値。

（注2）預金準備率は大手金融機関。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	6.0	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.5	7.1
2016年10~12月	2.7	2.8	3.4	3.9	3.1	4.8	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.4	0.5	0.1	2.3	4.9	5.0	5.5	6.2	5.0	6.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2017年12月	-5.0	4.3	0.8	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.6	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.1	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.3	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		2.9	-1.3	3.7	0.6	-7.1	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.4	-2.7	4.1	7.9	-5.5	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.1	1.5	4.3	3.2	-12.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.5		-1.8	-3.4	4.2	4.0	-9.2	5.0	4.5	11.6
6月	-2.7	-0.8	0.4	-8.1	-5.3	3.8	3.6	-10.2	6.3	0.2	10.6
7月	0.8	3.8		-0.4	-3.2	4.0	8.1	-7.3	4.8	4.2	10.4
8月		2.1							4.4		10.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5		3.5	1.7	2.8	3.2	2.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4			
8月	3.0	3.9	3.0		1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	334,007	5.3	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2017年12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,261	14.8	44,769	17.2	33,394	18.0	20,181	18.1
2月	44,524	3.1	22,170	-2.1	31,416	0.9	29,497	6.0	20,456	11.0
3月	51,310	5.5	29,793	15.9	44,346	7.0	34,689	5.8	22,650	8.4
4月	49,850	-2.0	26,549	9.3	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	28,944	13.5	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,110	8.9	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,218	4.2	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,022	0.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.1	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	6.8	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.9	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.9	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,177	-6.2	27,291	0.1	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,994	-5.9
2月	39,484	-11.3	20,395	-8.0	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.4
3月	47,006	-8.4	28,642	-3.9	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,440	-5.3
4月	48,807	-2.1	25,803	-2.8	40,986	-2.6	32,625	-3.5	18,556	-2.8
5月	45,732	-9.8	27,706	-4.3	43,715	-2.4	34,024	-5.8	21,018	-6.2
6月	44,038	-13.8	28,367	0.9	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,409	-2.1
7月	46,092	-11.0	28,121	-0.3	43,339	-5.3	33,355	-5.9	21,205	4.3
8月	44,129	-13.8	28,999	3.5			32,631	-11.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	248,830	14.2	180,063	6.7	69,307	0.9	2,486,695	9.9	329,988	8.8	243,697	13.3
2017年12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	21,067	33.5	14,576	8.8	5,656	1.1	199,469	10.6	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	18,042	11.3	14,132	12.0	5,226	1.3	170,548	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,751	16.4	15,511	5.4	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,783	29.2	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,932	14.1	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,866	20.5	20,004	11.6
6月	19,725	15.8	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	17.9	19,902	11.6
7月	21,363	16.3	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,754	15.5	20,683	16.9
8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,810	19.1	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,924	2.4	6,053	1.1	225,398	13.9	27,866	-2.5	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,759	14.3	26,674	16.5	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,072	-0.8	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,858	0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,279	-6.7	217,800	9.2	26,407	3.9	22,076	8.9
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,094	-20.8	26,862	3.2	13,905	-3.3
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	5,914	-1.8	197,917	13.8	32,725	12.2	22,780	7.2
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,375	-2.8	26,107	0.6	20,440	10.4
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,801	1.0	29,988	3.9	21,905	9.5
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,110	3.3	212,723	-1.3	25,012	-7.9	21,428	7.7
7月	21,337	-0.1	15,454	-5.1	6,174	3.5	221,531	3.3	26,333	2.2	22,979	11.1
8月			14,280	-10.0			214,786	-1.0	26,130	-6.0	25,885	10.4

7. 輸入 (通関ベース、100万ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	284,792	9.8	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2017年12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,562	21.4	48,852	22.8	29,129	13.2	20,201	24.4
2月	41,722	15.2	19,185	-0.5	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,485	16.3
3月	44,898	5.4	23,846	9.8	51,425	9.7	30,234	6.2	21,042	10.2
4月	43,694	15.1	22,431	4.3	48,058	10.0	29,166	18.1	20,160	20.9
5月	44,459	13.2	24,506	11.1	50,278	15.6	32,025	14.1	20,979	11.3
6月	45,000	11.0	22,882	14.6	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	25,940	19.6	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,554	6.9	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,114	13.1	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,098	17.1	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	22,978	0.3	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	1.4	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,102	-1.5	26,384	7.4	45,784	-6.3	30,644	5.2	23,026	14.0
2月	36,608	-12.3	15,461	-19.4	35,362	-4.1	26,653	1.7	17,519	-10.1
3月	41,961	-6.5	25,557	7.2	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,974	2.9	23,148	3.2	45,460	-5.4	30,451	4.4	20,013	-0.7
5月	43,668	-1.8	23,223	-5.2	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,836	-0.7
6月	40,114	-10.9	24,510	7.1	46,613	-7.3	28,619	-6.0	18,197	-9.4
7月	43,736	-2.6	24,464	-5.7	47,456	-8.3	30,873	-6.4	21,095	1.7
8月	42,476	-4.2	23,023	-2.3			29,614	-7.5		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,027	10.6	236,869	11.2
2017年12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,524	26.1	15,309	27.9	8,883	12.1	181,151	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,706	10.6	14,185	24.9	7,762	13.7	138,345	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,916	2.9	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,369	24.0	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,950	2.9	17,510	0.6
5月	18,703	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,917	14.7	21,043	13.6
6月	18,199	24.3	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,356	17.6	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,388	29.7	21,330	22.3
8月	19,683	16.9	16,818	24.5	9,815	12.6	190,652	20.7	45,730	26.8	21,204	16.0
9月	16,375	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,134	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,310	13.6	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,655	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,351	0.8	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,856	-1.3	41,455	1.9	21,260	5.4
2月	13,627	-13.2	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,920	-4.6	36,591	-3.4	14,674	4.5
3月	17,091	-4.6	13,451	-7.0	9,014	7.8	166,033	-7.6	43,690	2.1	21,154	11.3
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,005	-1.9	179,924	4.2	41,416	3.7	20,994	19.9
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,453	-5.2	172,094	-8.5	45,358	3.3	23,194	10.2
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,480	-10.4	162,025	-7.3	40,334	-10.0	19,495	1.1
7月	17,875	-7.6	15,519	-15.2	9,567	-4.2	176,951	-5.3	39,760	-10.4	22,936	7.5
8月			14,195	-15.6			179,960	-5.6	39,580	-13.4	22,450	5.9

8. 貿易収支(100万ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,649	-43,533	350,947	-184,039	6,828
2017年12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,699	-4,083	4,264	-20	2,543	-733	-3,226	18,319	-15,293	98
2月	2,801	2,984	-5,463	3,278	972	2,336	-53	-2,537	32,204	-11,841	337
3月	6,412	5,947	-7,078	4,455	1,607	3,834	1,047	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,119	-5,982	4,642	-1,078	3,413	-1,666	-3,699	26,217	-14,000	997
5月	6,229	4,439	-5,510	4,086	1,427	2,229	-1,465	-3,880	23,415	-15,050	-1,040
6月	6,079	5,228	-6,899	3,442	1,785	1,526	1,674	-3,553	40,905	-17,659	624
7月	6,893	2,278	-6,003	2,446	-414	2,007	-2,012	-4,016	27,488	-18,634	-647
8月	6,820	4,467	-6,644	4,856	-437	353	-953	-3,599	26,297	-17,920	2,239
9月	9,617	4,353	-6,089	3,217	713	3,762	314	-4,024	30,263	-14,954	1,645
10月	6,380	3,326	-5,677	3,285	-165	4,054	-1,773	-4,415	32,974	-18,004	833
11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-1,996	-4,074	41,859	-17,584	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,032	-4,170	56,800	-14,493	-752
2019年1月	1,075	907	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	38,944	-15,048	816
2月	2,876	4,934	-6,223	2,788	4,034	2,713	330	-2,744	3,174	-9,729	-768
3月	5,045	3,085	-7,547	2,874	2,005	3,528	671	-3,100	31,885	-10,965	1,626
4月	3,833	2,655	-4,473	2,174	-1,457	2,628	-2,286	-3,469	13,451	-15,309	-555
5月	2,064	4,483	-4,423	2,915	182	2,178	219	-3,298	41,707	-15,370	-1,289
6月	3,924	3,857	-7,052	1,794	3,212	2,527	297	-2,370	50,698	-15,322	1,933
7月	2,356	3,657	-4,118	2,483	110	3,462	-64	-3,393	44,580	-13,427	43
8月	1,653	5,977		3,018			85		34,826	-13,450	3,435

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	75,231	83,518	15,900	55,425	44,070	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	71,989	15,559	65,072	32,386	7,585	-31,046	-7,879	49,092	-57,180	5,900
2017年11月	7,474				4,481			-885			
12月	4,487	28,019	2,774	12,283	3,273	2,619	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				4,107			-426			
2月	3,905				5,298			31			
3月	5,104	22,207	2,354	15,536	5,193	3,471	-5,196	-77	-34,100	-13,047	3,034
4月	1,356				1,239			-1,028			
5月	8,435				1,004			-1,304			
6月	7,458	17,730	1,962	18,386	4,012	710	-7,950	-952	5,329	-15,782	494
7月	8,552				1,272			-755			
8月	8,550				721			-493			
9月	11,013	11,298	6,083	18,120	2,529	817	-8,682	-833	23,263	-19,033	2,988
10月	9,349				1,381			-1,410			
11月	5,224				1,285			-993			
12月	4,819	20,754	5,160	13,072	4,346	2,599	-9,219	-490	54,599	-17,738	-616
2019年1月	2,825				1,331			-1,286			
2月	3,602				5,889			300			
3月	4,820	17,244	4,475	15,957	5,270	4,007	-6,966	-609	49,014	-4,628	1,810
4月	-665				1,384			-522			
5月	4,813				-376			-190			
6月	6,377	17,555		15,773	3,923	3,438	-8,443	567	57,000		
7月	6,949				1,768						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2017年12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,856	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	57,006
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,270	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,109	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,533	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,800	272,370	212,650	101,700	122,552	78,015	3,107,176		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia MF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース		政策金利：公定歩合 株価：加権指数	中国	National Statistical Office MF
香港		香港特別行政区政府統計処 香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海關總署		中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics MF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand MF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 MF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2019年9月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。